

米国優先リートオープン(毎月決算型)の運用状況

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/不動産投信

2015年7月17日

【米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)の運用状況】

当ファンドは2015年7月15日に第4期決算を迎え、分配金につきましては、基準価額水準や市場動向などを総合的に勘案のうえ、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)は20円(1万口当たり、税引前)、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)は30円(1万口当たり、税引前)を継続しました。なお、7月15日の基準価額(分配金落ち後)は、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)が9,818円、米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジなし)が10,123円となっています。

米国優先リートオープン(毎月決算型)の設定来の基準価額・純資産総額の推移

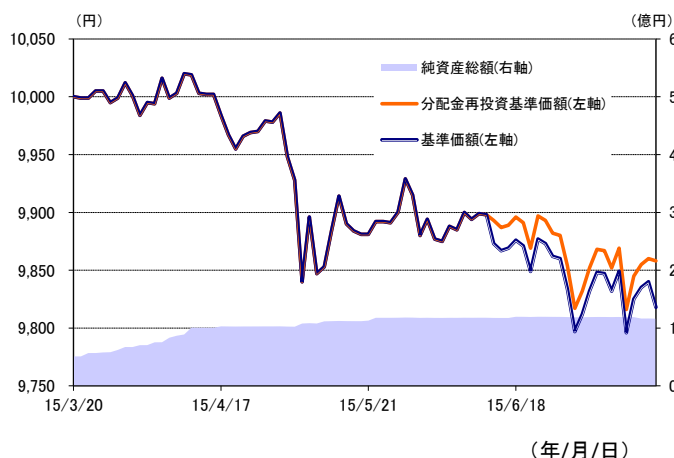
為替ヘッジあり

基準価額	9,818 円
純資産総額	1.1 億円

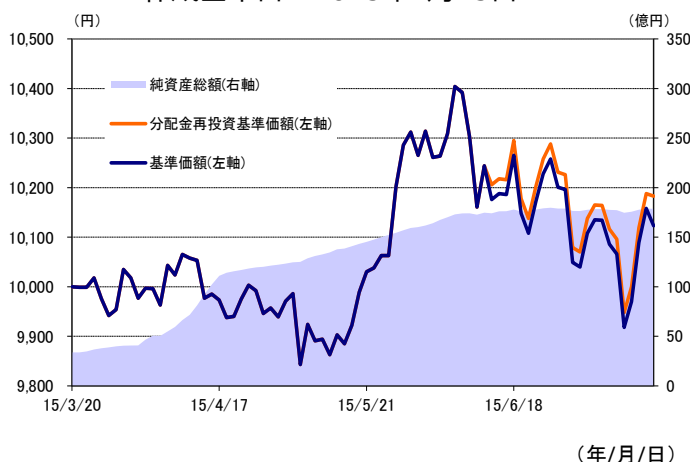
為替ヘッジなし

基準価額	10,123 円
純資産総額	178.5 億円

作成基準日：2015年7月15日



作成基準日：2015年7月15日



※ 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年率1.8474%程度(上限)を乗じて得た額となります。分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

投資対象ファンドの状況 (作成基準日：2015年6月30日)

投資対象ファンド：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ-OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)

国別構成比率

国	比率
米国	96.7%
現金等	3.4%

資産別構成比率

資産	比率
優先リート	96.5%
普通リート	0.2%

配当利回り	6.7%
組入銘柄数	56

※ 各比率は、当ファンドの主要な投資対象である、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)

Ⅲ-OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)」の純資産総額に対する比率です。

※記載数字に関しましては、少数点第2位を四捨五入しておりますので、合計が100%にならない場合があります。

(出所)ニューバーガー・パーマン・エルエルシーのデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市場見通し等は、本資料作成時点でのニューバーガー・パーマン・エルエルシー社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/不動産投信**
投資対象ファンドのセクター別構成比率および組入上位10銘柄

投資対象ファンド：クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅲ－OAM・米国優先リート・ファンド（適格機関投資家限定）

セクター	比率
オフィス	15.3%
ショッピング・センター	14.8%
分散投資型	14.6%
ホテル・リゾート	13.3%
モール型商業施設	8.3%
産業施設・オフィス混合	6.3%
集合住宅	5.0%
個人用倉庫	4.4%
その他商業施設	4.2%
医療関連施設	4.1%
その他住宅施設	3.2%
産業施設	1.9%
インフラ	1.2%
現金	3.4%

銘柄名	セクター	比率	銘柄概要
1 SLグリーン・リアルティ	オフィス	3.0%	不動産の管理、取得、資金調達、開発、建設、およびリース事業に携わるリートであり、顧客に対してテナント・サービスも提供
2 エセックス・プロパティ・トラスト	集合住宅	2.6%	米国で自らが不動産事業の経営を行う自己管理型のリートであり、アパート・コミュニティ並びに商業用不動産の所有、運営、管理、取得、開発および再開発を行う
3 シーダー・リアルティ・トラスト	ショッピング・センター	2.4%	主に米国のショッピング・センター、スーパーマーケットなどの商業施設を保有するリート
4 アレクサントリア・リアル・エステート・エクイティーズ	オフィス	2.4%	オフィス、研究施設用の不動産を取得し、管理・拡張・再開発する。不動産の主要リース先は、医薬品、バイオテクノロジー、検査、美容関連メーカー、および研究機関、医療関連政府機関など。
5 エクイティ・コモンウェルス	オフィス	2.3%	不動産投資信託(REIT)。米国の主要都市のビジネス街および郊外で主にオフィスビルを保有し、米国政府および医療関連企業へ賃貸する。
6 キューブスマート	個人用倉庫	2.3%	自社管理・運営型の不動産投資信託会社。米国に所在するトランクルーム型の賃貸倉庫施設を所有、運営、買収、開発する。
7 デュボン・ファブロス・テクノロジー	分散投資型	2.3%	ホールセールデータセンターの不動産投資・開発・経営・管理を手掛ける。データセンターは主に、技術系企業が重要なビジネスプロセスを支援するコンピューターサーバーの設置、作動、冷却目的で使用。
8 ホルナト・リアルティ・トラスト	分散投資型	2.3%	総合的な不動産投資信託会社。ニューヨーク市、ワシントン DC、カリフォルニア州の都市圏にあるオフィスの所有、管理、賃貸に従事。
9 DDR	ショッピング・センター	2.3%	不動産投資信託。ショッピングセンターの開発、取得、リース、運営を手掛ける。米国とフェルトリコの不動産を対象に事業を展開。
10 ブランディワイン・リアルティ・トラスト	オフィス	2.2%	米国のオフィス、産業用不動産/オフィス混合および産業用不動産に対する投資を行うリート

**作成基準日：
2015年6月30日**

※ 各比率は、当ファンドの主要な投資対象である、「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト(ケイマン)Ⅲ－OAM・米国優先リート・ファンド(適格機関投資家限定)」の純資産総額に対する比率です。

※記載数字に関しましては、少数点第2位を四捨五入しておりますので、合計が100%にならない場合があります。

(出所)ニューバーガー・パーマン・エルエルシーのデータより岡三アセットマネジメント作成

【今後の見通しと運用方針】

当面の米国リート市場は、長期金利の上昇への警戒感が和らぎ、リーートの良好なファンダメンタルズを評価する動きが拡がるとみられ、持ち直す動きになると予想します。賃貸住宅市場では旺盛な需要を背景に需給逼迫の状況が続いていますが、賃貸向け集合住宅の着工が増えており、新規供給の増加が見込まれることから、今後、需給は緩和に向かうと思われ、賃料は緩やかなペースで上昇すると思われ、住宅系リートを中心に業績は底堅く推移すると考えます。

米国優先リート市場につきましても、普通リートと同様、良好なファンダメンタルズが継続すると考えられます。金利上昇局面においては、優先リーートの特性から普通リートと比較し、価格の下落リスクは小さいと思われ、運用につきましても、引き続きマクロ環境の変化や政策の動向などに留意し、米国優先リートを高位に組み入れて運用する方針です。

(以上)

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見直し等は、本資料作成時点でのニューバーガー・パーマン・エルエルシー社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信／海外／不動産投信**

米国優先リートオープン(毎月決算型)(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の優先リート等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「不動産投資信託証券のリスク（価格変動リスク）、優先リート固有のリスク（繰上償還に伴うリスク）、（配当の繰り延べリスク）」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「不動産投資信託証券のその他のリスク（信用リスク、業績悪化リスク、自然災害・環境問題等のリスク、法律改正・税制の変更等によるリスク、上場廃止リスク等）」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入、換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目録見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.30%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.1124%（税抜1.03%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.8474%程度（上限）
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を、間接的にご負担いただけます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目録見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)